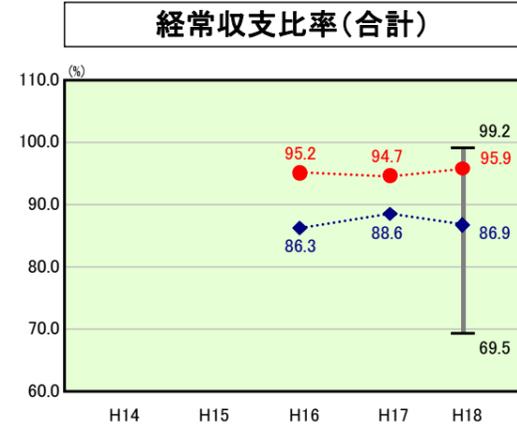


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 甲賀市

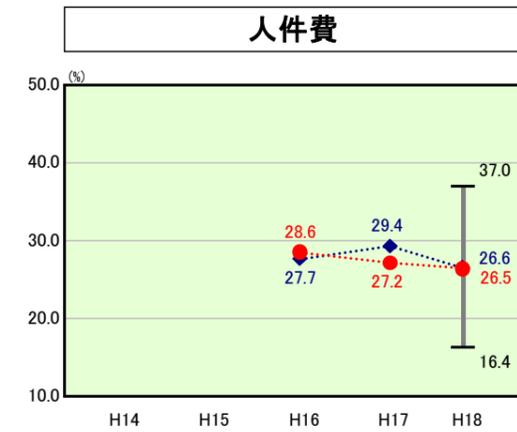
経常収支比率の分析



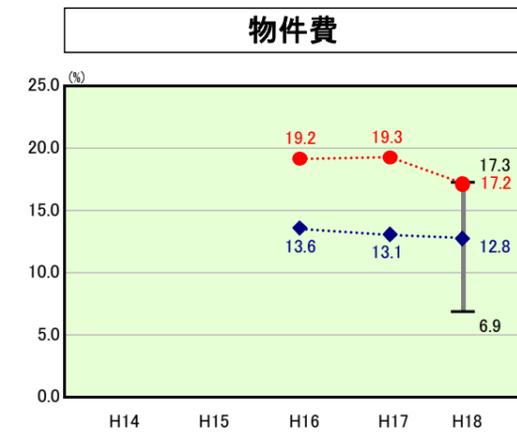
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	92,743人(H19.3.31現在)
面積	481.69 km ²
歳入総額	37,306,986千円
歳出総額	36,413,583千円
実質収支	772,263千円

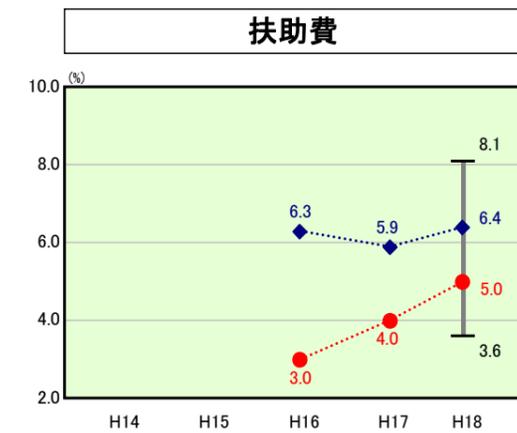
H18類似団体内順位
43/48
全国市町村平均
90.3
滋賀県市町村平均
91.1



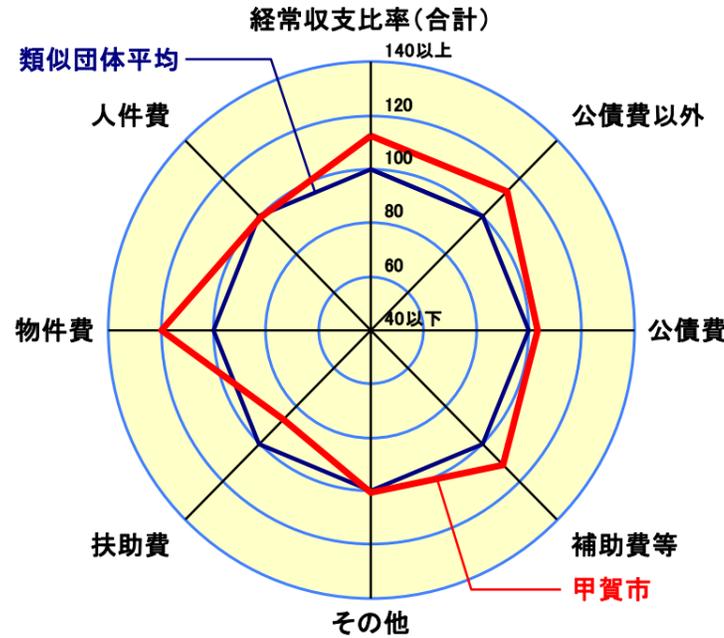
H18類似団体内順位
19/48
全国市町村平均
28.2
滋賀県市町村平均
28.7



H18類似団体内順位
47/48
全国市町村平均
12.9
滋賀県市町村平均
13.8



H18類似団体内順位
10/48
全国市町村平均
8.8
滋賀県市町村平均
7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

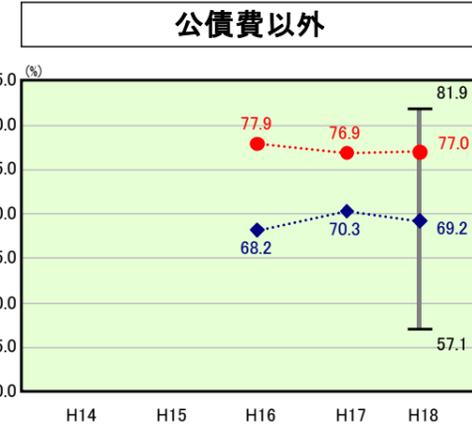
【人件費】 合併調整により高い水準となっていたが、概ね類似団体平均となった。給料の独自カットや管理職手当の一律カット、諸手当の見直し等に加え、定員適正化計画に基づく削減によるものである。今後も新規採用の抑制等により削減に努める。

【物件費】 前年度比2.1%下回り歳出削減に努めたが、類似団体平均を大きく上回っている。5町合併の影響で複数施設を抱え、合併前と同様の施設運営が大きな負担となっている。施設の維持管理業務の多くを委託しており、平成18年度から指定管理者制度を導入し拡大を図った。統廃合や譲渡を含めた公共施設の見直しや、需用費の削減など全庁を挙げて物件費の見直しを進め、削減に努める。

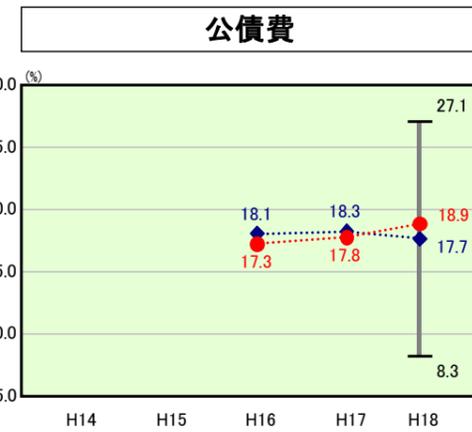
【扶助費】 類似団体平均を下回っているが、市の傾向は3年連続上昇している。国、県以上のサービスを行っている事業を中心に、対象者の見極めや給付額の多寡など総合的な観点から見直しを行い、扶助費の抑制を進める。

【補助費等】 前年度比0.6%下回ったものの、類似団体平均を大きく上回っている。合併時の旧5町の高水準に合わせた調整が負担になっている。初期の目的を達成した補助金、社会的・経済実情に合わない補助金などは見直しを行い一部事務組合も含め補助団体等については、経営改革を促すことにより、削減を進める。

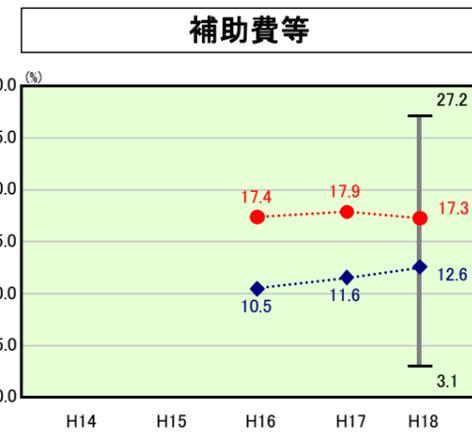
【公債費】 合併前後の大型事業の元金償還の影響で前年度比1.1%上回った。公債費のピークは平成21年度となる見込みである。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る公債費に類似した経費をみると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を0.8%下回っているが、今後増加する見込みで厳しい財政運営になることが予想される。



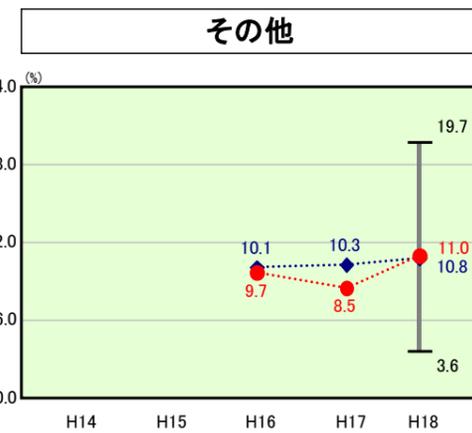
H18類似団体内順位
43/48
全国市町村平均
70.5
滋賀県市町村平均
71.7



H18類似団体内順位
25/48
全国市町村平均
19.8
滋賀県市町村平均
19.4



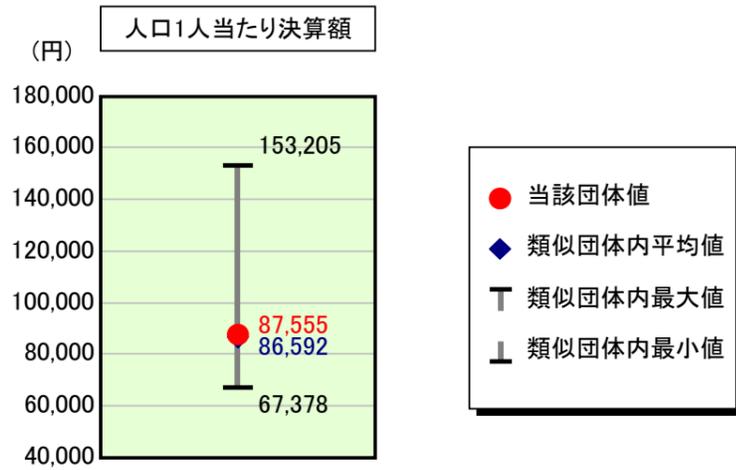
H18類似団体内順位
44/48
全国市町村平均
10.2
滋賀県市町村平均
11.5



H18類似団体内順位
24/48
全国市町村平均
10.6
滋賀県市町村平均
12.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



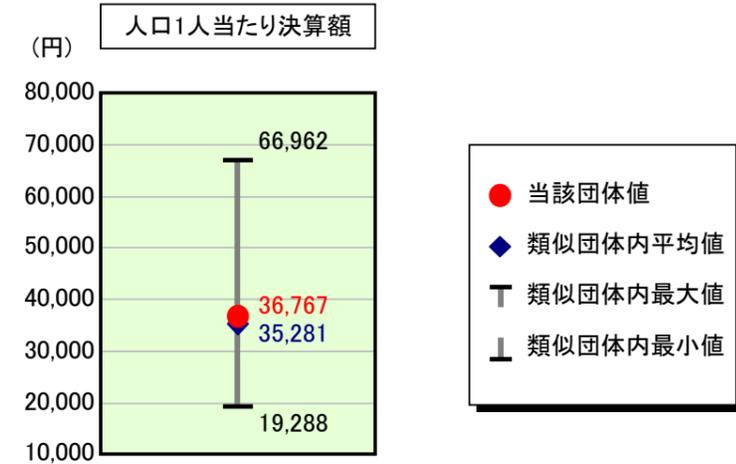
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,731,076	72,578	75,975	▲ 4.5
賃金(物件費)	574,186	6,191	3,990	55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,053,596	11,360	9,828	15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,210	908	2,464	▲ 63.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,944	1,692	1,820	▲ 7.0
▲退職金	▲ 479,915	▲ 5,175	▲ 8,124	▲ 36.3
合計	8,120,097	87,555	86,592	1.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	8.40	0.60
ラスパイレス指数	96.7	96.3	0.4

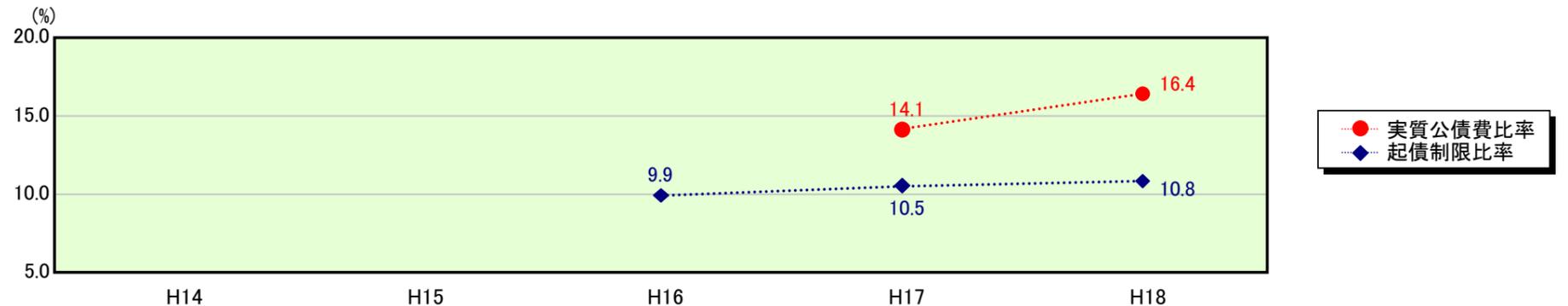
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

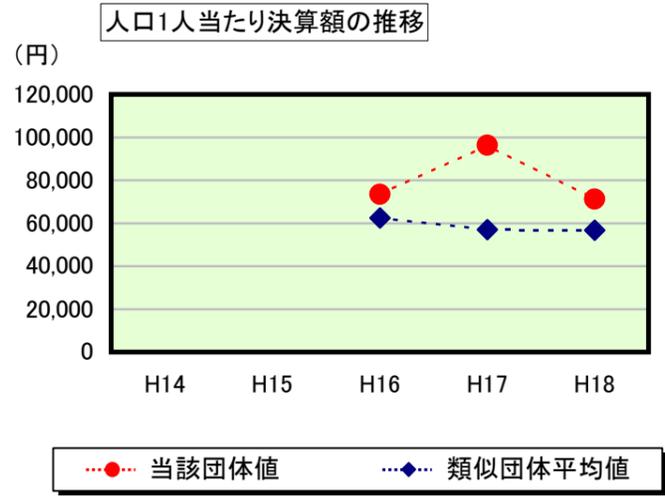
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,255,947	45,890	44,455	3.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,377,098	14,849	14,963	▲ 0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	579,367	6,247	5,423	15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,580	1,527	2,850	▲ 46.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,860	20	18	11.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,945,949	▲ 31,765	▲ 32,442	▲ 2.1
合計	3,409,903	36,767	35,281	4.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,809,797	73,476	-	62,455	-	-
うち単独分	3,855,634	41,602	-	42,367	-	-
H17	8,943,288	96,374	31.2	57,030	▲ 8.7	39.9
うち単独分	5,651,123	60,897	46.4	37,129	▲ 12.4	58.8
H18	6,607,967	71,250	▲ 26.1	56,780	▲ 0.4	▲ 25.7
うち単独分	3,741,084	40,338	▲ 33.8	34,392	▲ 7.4	▲ 26.4
過去5年間平均	7,453,684	80,367	2.6	58,755	▲ 4.6	7.2
うち単独分	4,415,947	47,612	6.3	37,963	▲ 9.9	16.2